

# 第 5 8 回 通 常 総 会 資 料

平成24年6月15日（金）

一般社団法人 火力原子力発電技術協会

## 目 次

第1号議案	平成23年度事業報告（案）	1
第2号議案	平成23年度決算（案）	17
第3号議案	理事・監事候補者（案）	31
報告事項	平成24年度事業計画ならびに収支予算書	33

# 第1号議案

## 平成23年度事業報告(案)

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

### 1. 総務関係

#### (1) 会員の現況

個人会員については、各支部の会員勧誘努力により3年連続して増加した。法人会員については、震災による退会ならびに減口の申し出が多く、前年度実績を下回った。

平成24年3月末現在										平成23年度中の増減								
支部別 会員別	北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州	計	北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州	計
法人会員	111	155	419	174	265	202	79	178	1,583 (1,606)	2	-8	-17	1	1	-4	-2	4	-23
法人口数	249	376	1,840	479	731	584	317	515	5,091 (5,434)	-2	-78	-210	-47	2	-6	-2	0	-343
個人会員	548	1,504	1,906	2,003	1,182	1,177	1,079	2,328	11,727 (11,656)	-16	-8	37	35	-18	10	-22	53	71

( )内は年度当初数値

#### (2) 会合

##### a. 通常総会

平成23年5月25日(金)13時より、東京都港区八芳園において第57回通常総会を開催し、次の議案が審議され、原案どおり可決された。

- 1) 平成22年度 事業報告(案) 承認の件
- 2) 平成22年度 収支決算(案) 承認の件
- 3) 平成23年度 事業計画(案) 承認の件
- 4) 平成23年度 収支予算(案) 承認の件
- 5) 新公益法人制度移行の件
- 6) 理事選任の件

##### b. 役員会

本会の事業運営及び財務等に関する重要問題について審議するため、役員会を次のとおり開催した。

1) 理事会

4回 開催

- ① 平成23年5月25日（金）12時より開催し、第57回通常総会提出議案の承認ならびに理事・常任理事・評議員の選任、相談役・参与の推薦が行われた。
- ② 平成23年9月1日（木）14時より開催し、理事・常任理事・評議員の選任、相談役の推薦、一般社団法人移行申請に伴う「公益目的支出計画」ならびに「入会規程」の一部改訂について承認された。
- ③ 平成24年1月20日（金）15時より開催し、理事・評議員の選任、総会における議決権の取り扱いの変更について承認された。
- ④ 平成24年3月23日（金）14時より開催し、平成24年度事業計画案ならびに収支予算案、一般社団法人移行に伴う役員退任ならびに名誉会員の推薦、会員入会承認、相談役・顧問・参与の推薦基準の変更について審議可決した。なお、その他事項として、新公益法人制度移行についてならびに平成23年度事業経過報告・決算予想について報告した。

c. 委員会

1) 総務委員会

- 平成24年3月6日（火）開催し、次の議件を審議した。
  1. 平成23年度事業経過報告ならびに決算予想について
  2. 平成24年度事業計画案ならびに収支予算案について
  3. 理事会・総会への付議事項

2) 普及事業委員会

- 平成24年2月29日（水）開催し、次の議件を審議した。
  1. 平成23年度普及事業経過報告・収支予想について
  2. 平成24年度普及事業計画・予算（案）について
  3. 第58回通常総会 記念講演会講師の選定について

3) 調査研究事業委員会

- 平成24年3月12日（月）開催し、次の議件を審議した。
  1. 平成23年度調査研究事業の実績・収支予想について
  2. 平成24年度調査研究事業の計画・予算（案）について

4) 発刊事業委員会

- 平成24年3月1日（木）開催し、次の議件を審議した。
  1. 平成23年発刊度事業の実績・収支予想について
  2. 平成24年度発刊事業の計画・予算（案）について

d. 新年賀詞交換会

平成24年1月10日（火）12時より新年賀詞交換会を開催し、理事、評議員、顧問のほか経済産業省から原子力安全・保安院より根井審議官ほか3名が出席され、懇談した。

e. 支部長会議

- 1) 平成23年9月1日(木)
- 2) 平成24年1月20日(金)
- 3) 平成24年3月16日(金)

f. 本部・支部事務局合同会議

- 1) 平成23年12月12日(月)
- 2) 平成24年3月7日(水)

## 2. 平成23年度火力原子力発電大会

平成23年10月12日から14日までの3日間、福岡国際会議を主会場に、次の行事を行った。大会参加申込者総数は1,067名であった。

(1) 火力原子力発電記念式典

I. 会長挨拶

I. 支部長歓迎の辞

I. 来賓祝辞(原子力安全・保安院 審議官)

I. 表彰(協会功労者賞表彰、後藤清太郎賞表彰、論文賞表彰、火力原子力発電所現場永年勤務者賞表彰)

(2) 基調講演

「東京電力福島第一原子力発電所における事故への対応について」

原子力安全・保安院 審議官 根井 寿規 氏

(3) 記念講演

a. 「ニューエナジー・イニシアティブ」

京都大学 名誉教授 吉川 暹 氏

b. 「挑戦」

東海大学 教授 山下 泰裕 氏

(4) パネルディスカッション

「東日本大震災を教訓とした今後のエネルギーのあり方 ―発展を中心として―」

コーディネーター

橘川 武郎 氏(一橋大学大学院教授)

パネリスト

鈴木 浩平 氏(首都大学東京名誉教授)

工藤 和彦 氏(九州大学特任教授)

吉川 暹 氏(京都大学名誉教授)

飯倉 穰 氏(元日本政策投資銀行 設備投資研究所長)

(5) 研究発表 50件 (口頭発表41件、ポスター発表9件)

(6) 若手技術者育成セミナー 57名

a. 大学講座集中ゼミ

・ボイラ講座

「ボイラの性能が何故経時変化するのか ―基本に立ち戻って考えてみよう―」

曹 道義 氏 (元IHI副社長)

・タービン講座

「蒸気タービンの歴史」

藤川 卓爾 氏 (前長崎総合科学大学教授：元三菱重工業)

・制御講座

「意識したい制御の単純化と可視化」

黒石 卓司 氏 ((株)エム・ディ・エス社長：元三菱重工業)

b. グループ討議

被災体験講話者

猪狩 勇二 氏 東京電力 (株)

佐藤 秀一 氏 相馬共同火力発電 (株)

清水 信一 氏 東北電力 (株)

山家 智 氏 常磐共同火力 (株)

(7) 見学会 (参加者5コース合わせて345名)

[A] 電源開発若松研究所コース 76名

・電源開発 (株) 若松研究所

・白島石油備蓄 (株) 白島展示館

[B] 玄海原子力発電所コース 78名

・九州電力 (株) 玄海原子力発電所

・玄海エネルギーパーク

[C] 八丁原発電所 (地熱)・新大分発電所コース 75名

・九州電力 (株) 八丁原発電所

・九州電力 (株) 新大分発電所

[D] 松浦発電所コース 55名

・九州電力 (株) 松浦発電所

・ハウステンボス環境設備

[E] 沖縄・具志川発電所コース 61名

・沖縄電力 (株) 吉の浦火力発電所

・沖縄電力 (株) 具志川火力発電所

### 3. 表 彰

平成23年度火力原子力発電大会において、次の表彰を行った。

- (1) 協会功労者賞表彰 1名  
80歳以上で協会の発展に特に貢献された方  
北田 幹夫 氏 本部・関西支部
- (2) 後藤清太郎賞表彰 9名  
後藤清太郎氏の功績を顕彰し、火力・原子力現場技術の発展に顕著な功績のあった技術者
- (3) 論文賞表彰 3編  
平成22年度の会誌掲載論文および大会論文集CDの中で特に優秀な論文
  - a. 保温材下で生じる屋外配管外面腐食の予防保全
  - b. SOFCとGTCCの組み合わせによる最高効率発電システムの開発  
ートリプルコンバインドサイクルへの挑戦ー
  - c. 熱応力予測によるタービン最適起動技術
- (4) 火力原子力発電所現場永年勤務者賞表彰 592名  
火力及び原子力発電所の現場で30年以上勤務された技術者

北海道支部	35名	東北支部	59名	関東支部	137名
中部支部	108名	関西支部	130名	中国支部	35名
四国支部	50名	九州支部	38名		

### 4. 普 及 事 業

- (1) 総会記念講演会の取り止め  
震災の被害状況を鑑み、23年度は、総会記念講演会を取り止めとした。
- (2) 会員の拡大
  - a. 法人会員については、平成24年3月に自家発およびIPP（独立系電気事業者）、製造会社（メーカー）工事会社および関連企業等に協会パンフレット・新刊図書目録等、入会関係書類を発送し、入会勧誘活動を行った。
  - b. 個人会員については、各支部が講演会・研修会・会議等の折に入会勧誘活動を実施した結果、3年連続して増加した。（入会455名、退会384名、純増71名）
  - c. E-mail会員の拡大  
E-mail会員（含. E-1会員）は、会誌・ホームページ・E-mailのPR効果で、24年3月末現在、全個人会員数の76%である8,934名まで増加した。
  - d. シニア会員制度の利用状況  
20年以上入会されている60歳以上の個人会員で、会費が割引される「シニア会員」制度の利用状況は、前年度の730名から776名に増加した。

(3) ホームページの改修

「E-mail会員のページ」と「個人会員のページ」を統合し、『新・個人会員のページ』を平成24年3月末に設置した。この実施により、全ての個人会員が、会員番号とパスワードを登録さえすれば、従来の「E-mail会員のページ」と「個人会員のページ」の特典を利用できるようになった。

また、『新・個人会員のページ』には、新規コンテンツとして“日本地熱調査会 会誌データ”を掲載した。

(4) 技術者育成部会 2回 開催

a. 技術者育成プログラムの構築

自家発電施設者（保全技術）向けのアンケート調査について検討してきたが、平成24年3月に全国の自家発電施設者にアンケートを郵送した。24年度にアンケート結果からのニーズ調査ならびに事業所訪問による聞き取り調査を行う予定である。

b. 若手技術者向け行事の検討・実施

平成23年度火力原子力発電大会において、「若手技術者育成セミナー」を実施した。

これは、午前中に「大学講座集中ゼミ」、午後から「グループ討議（テーマ：突発災害に備えるために、今から何をすべきなのか）」を行ったもので、参加者からのアンケート回答結果も大変好評であった。

平成24年度火力原子力発電大会でも、継続して実施する。

(5) 人材ネットワーク委員会および各分科会

シニア・ベテランと若年層技術者の方の技術交流を図れる事業活動について審議し、分科会と共に取り組んだ。

a. 大学講座分科会 2回 開催

震災の被害状況を鑑み、本部開催の「火原協大学講座」の上期実施予定を下期に繰り延べた。23年度は、本部で8回、各支部で7回実施した。（本部参加者延べ234名、各支部参加者延べ158名）

b. 双方向コミュニケーション分科会 1回 開催

平成23年4月にホームページのリニューアル（含. 火原協大学講座・火原大会参加申込システム、技術相談コーナーQ&Aの設置）が終了したので、分科会を解散した。

(6) 広報活動

a. ホームページによる協会の事業の説明、各支部の年間行事案内、新刊図書発刊案内等のPRを行った。

b. 平成24年3月に、新刊図書リストを法人会員宛に発送し、購入依頼を行った。

(7) 「原子力エネルギー安全月間」行事の取り止め

震災の被害状況を鑑み、23年度は「原子力エネルギー安全月間」の行事の実施は取り止めとした。



(8) 叙勲対応

平成23年度は、春秋の叙勲褒章受章者で、協会に関係の深い方に該当者がいなかった。

(9) 共催・協賛・後援

a. 共催

原子力総合シンポジウム2011

平成23年10月19日(水)日本学術会議講堂において、日本原子力学会を中心とした37学・協会と共催。

b. 協賛・後援

他学・協会に協賛及び後援を49回行った。

## 5. 発刊事業

会誌「火力原子力発電」をはじめ、講座本、技術基準、資料等の単行本を発刊する。

(1) 発刊関係委員会

事業委員会、企画委員会、編集委員会、ワーキング会議、執筆者会議 15回開催予定

(2) 会誌の発刊

a. 会誌「火力原子力発電」

655号(平成23年4月号)～666号(平成24年3月号) 12回 6,560部(月平均)発行

b. 特別企画

- 1) 入門講座 原子力発電所の運転 平成23年度 連載中止
- 2) 特集号 低炭素社会実現のための既設火力発電所の改善技術 平成23年10月号
- 3) グラビア紹介 特長のある「発電所等設備」の紹介 平成23年4月号より11社  
従来の発電所等設備のほか、歴史と周辺散策2ページを加えた。

c. 会誌「火力原子力発電」CD-ROM版の製作 平成23年4月 3,700部

平成22年度発刊(平成22年4月号～23年3月号)会誌の内容を収録したCD-ROMを製作し、E-CD会員に無料配布した。

d. 平成23年度火力原子力発電大会論文集(CD-ROM)(デジタルブック形式)

平成24年2月 7,000部

会誌「火力原子力発電」の別冊として、平成23年度火力原子力発電大会(九州大会)における研究発表を寄稿依頼、CD-ROMにて発行し、会誌購読者に配布した。

(3) 単行本の発刊

a. 新刊

1) 講座37 コンバインドサイクル発電(平成22年度改訂版)

平成23年5月 1,000部

2) 地熱発電の現状と動向 2010・2011年

平成24年3月 400部

## b. 改訂

1) 火力・原子力発電所設備要覧（平成23年改訂版）	平成24年2月	500部
2) 発電用火力設備の技術基準 省令及び解釈 〔第10章 溶接部〕〔解説〕（平成23年度改訂版）	平成24年2月	1,000部
3) 電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力） （平成23年度改訂版）	平成24年3月	1,000部

## c. 増刷

1) 火力発電用語事典（改訂5版）	平成23年4月	1,000部
2) 地熱発電必携	平成23年8月	200部
3) 火力設備溶接技術ハンドブック	平成23年8月	500部
4) 火力発電所における故障・トラブル対応Q&A（保守編）	平成24年3月	200部
5) 講座14 燃料および燃焼	平成24年3月	100部
6) 復水器及び復水器管管理ハンドブック	平成24年3月	100部

## 6. 調査研究事業

- (1) 一般事業については、火力・原子力共通1件、火力関係8件の調査研究を行った。
- (2) 受託事業については、火力関係3件を行った。  
実績概要は次の通り。

### 【一般事業】

(火力・原子力共通)

#### a. 発電設備溶接民間製品認証規格委員会

「電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格」の維持管理等を行う委員会である。

平成20年6月に発行された「電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド」（NISA文書）の内容を踏まえた溶接民間製品認証規格とすることで、規格の位置づけを設置者が自らの責任で実施する溶接事業者検査を溶接施工工場に外注する際の管理の一方策として改訂してきたが、火力発電所溶接事業者検査手引き分科会、安全管理審査機関、日本適合性認定協会との調整が完了したため、平成24年3月に発行した。  
なお、原子力は現状では改訂作業を見送り、今後の状況を見ながら実施して行くこととした。

(火力関係)

#### a. 震災復旧調査委員会

東日本大震災により地震、津波で被災した東北、関東地域の火力発電所の被害状況を調査し、地震、津波に対する発電所としての安全評価、対策、及び大規模非常災害発生時の

あり方を検討、提言する委員会を有識者、発電事業者、発電設備製造者等の参加を得て設置し、今後の各発電所の大規模災害に対する運営管理の反映の参考とする。本年度は被災した発電所の情報収集を行い、被災状況、復旧の際の手法などを整理し、取りまとめを行った。

#### b. 発電用火力設備溶接検討委員会

本委員会は「電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド」を補完するための手引きを作成する「火力発電所溶接事業者検査手引き分科会」と「発電用火力設備の技術基準省令及び解釈（第10章溶接部）」の解説を作成する「発電用火力設備技術基準解説（溶接）分科会」の2分科会を統括審議、検討内容の調整を行い、各図書の発刊承認を行うと共に手引き、解説の維持管理を行う。

##### 1) 火力発電所溶接事業者検査手引き分科会

平成22年度に運用上の問題がないかを、設置者とメーカーへヒアリング・アンケート調査を実施した結果、現状の運用に対し多くの意見要望が寄せられ、「手引き」の改訂作業を実施してきたが、改訂内容についての関係者との調整も完了したことから、平成24年4月に発行する。

##### 2) 発電用火力設備技術基準解説(溶接)分科会

平成22年度に前回「改訂版」に対して、関係する事業者やメーカーの要望等を調査したところ、見直しの意見要望が寄せられ、改訂作業を行い、平成24年2月に改訂版を発刊した。

#### c. 環境技術委員会

取り組むべき課題・情報収集等の内容について検討を行ったが、委員会は実施せず。

#### d. 運用保守・設備技術委員会

火力発電設備の運用保守等の技術に関して調査研究を行う。

平成21年度に自立型OJTを実践する具体的な手段として取りまとめた「自立型OJTのための教育ツールー火力発電所の保守業務における法令教育編」について、講演会などを通じて普及・啓蒙活動を実施した。（7月に中部支部主催講演会で講演）

#### e. 安全・品質管理委員会

「火力発電所現場における発注者と受注者の安全意識の共有化」をテーマに安全文化向上プログラムを実施。平成23年度は、沖縄電力（株）牧港発電所、中部電力（株）知多火力発電所において、安全意識を共有するための改善活動を実施した。

#### f. 地熱発電委員会

地熱発電技術に対する理解を推進するための情報収集、提供、意見交換等の内容について検討を行った。

##### 1) 情報収集・意見交換

11月に指宿市で開催された日本地熱学会学術講演会において、オーガナイズドセッ

ション「バイナリー発電への期待—その現状と将来—」を企画、実施した。近年、バイナリー発電の関心が高く、約70名の参加者が集まった。

2) 「地熱発電の現状と動向 2010年・2011年」発刊

各地熱発電所の運転実績、新技術、海外情報等、国の地熱関連事業の実施状況をまとめた冊子を平成24年3月に発刊した。

3) 景観に調和した地熱発電のあり方に関する調査

国立公園内での地熱開発及び小型地熱発電等の開発の議論が活発化されることが予想されることから、地熱発電所の景観保全対策の現状と問題点について調査計画を策定した。

平成23年度は、八丁原発電所で1年間にわたり見学者への意識調査を実施した。平成24年度に国立、国定公園内における景観に調和した地熱開発の在り方を取りまとめる。

g. 国際交流関係

平成23年度から国際交流委員会を設置し、VGB（ドイツ大規模発電所技術協会）等の技術交流をさらに推進した。国際交流委員会の下に欧米部会、アジア部会を設置し、活動計画と結果について審議した。欧米部会、アジア部会の内容は以下のとおり。

1) 欧米部会

VGBとの技術交流により、海外の情報収集を行った。平成23年度は、9月にVGB大会にジャパンプースを出展するとともに、国際会議に出席しEUの情報を収集した。また2月に、日本で第6回VGB-TENPES技術交流会議、国際シンポジウムを開催し、東北電力の火力発電所の被災復旧状況を視察した。実施内容については、協会誌・ホームページに掲載した。

2) アジア部会

10月に(社)海外電力調査会とASEANの電気事業者の首脳会議であるHAPUA※が主催するシンポジウムに協会から講師を派遣し、発電技術に関する紹介を行った。またHAPUAの発電関係の前議長と面会し、火原協との技術交流について意見交換を実施した。

※ASEAN諸国の主要会議体であるエネルギー閣僚会議の下部組織である電気事業者の首脳会議

h. ISO/IEC日本委員会

IEC/TC5（蒸気タービン）〔IEC/TC5 蒸気タービン日本委員会〕

ISO/TC208（産業用熱タービン）〔ISO/TC208 産業用熱タービン国内対策委員会〕

IEC/TC5（蒸気タービン）の活動再開にあたり召集されたWG11に、当協会からエキスパートを登録、9月に開催された国際会議に参加した。会議においてTC5内に新たなメンテナンスグループを組織し、現行規格の改訂作業を行うことが決議されたことから、日本委

員会を開催して協議を実施し、これらのメンテナンスグループにも日本のエキスパートを登録することとした。

#### (原子力関係)

##### a. 原子力発電技術等に係る研究発表会、講演会、講習会の開催

原子力発電所等の現場に密着したテーマで、研究発表会、講演会等を開催する計画であったが、今年度は、VGBとの国際シンポジウムで、震災以降のEUと日本の原子力政策を含むエネルギーの現状と将来についてパネルディスカッションを実施した。実施内容については、協会誌5月号に掲載する。

#### 【受託事業】

##### (火力関係)

##### a. 火力高効率発電技術検討委員会（委託元：(株)IHI、(株)東芝、富士電機(株)、三菱重工業(株)、(株)日立製作所、パナソニック日立(株)、住友金属工業(株)、ABB日本ベール(株)）

平成22年度に引き続き、700℃級超々臨界圧火力発電（A-USC）に関する開発方針、全体構想、開発課題、技術開発成果等に関し、ユーザー見地からのアドバイス、コメントを行い、提言事項として取りまとめた報告書を平成24年3月に委託元に提出した。

##### b. JIS B 0127他改正原案作成委員会（委託元：(財)日本規格協会）

“JIS B 0127 火力発電用語－蒸気タービン及び付属装置並びに地熱発電設備”、JIS B 8101・JIS B 8102について平成16年改正以来5年が経過したことから、最新設備に関する知見を織り込んだJISの改正原案を作成し、平成23年6月に日本規格協会に提出した。その後、日本規格協会、METIの内部審査を受け、平成24年2月28日に第41回産業機械技術専門委員会で一括審議を受けた。

##### c. 未利用エネルギー活用調査（委託元：原子力安全・保安院）

経済産業省では、平成22年度から未利用エネルギー活用調査を公募形式で実施しており、当協会が受託事業として調査研究を実施することとなった。平成23年度は、スターリングエンジン発電設備等に対する規制の在り方を調査・検討し、報告書を取りまとめ、平成24年2月に委託元に提出した。

#### 【研究会・サロン】

##### a. 各種研究会

平成22年度より会員のニーズに基づき、各種研究会を設置する仕組みを構築した。

平成22年度末には海生生物対策研究会が、また今年度（23年度）は国内ボイラの水質に関する研究会」が発足し、活動を開始した。

1) 海生生物対策研究会

発電所の海水設備への生物付着等の対策を研究する会を立ち上げた。

メンバーは、(財)海洋生物環境研究所の原所長を技術顧問に、電力各社やコンサル各社、防汚技術各社など16名。

平成23年度は4回の会合、平成23年度火力原子力発電大会(福岡)でのポスター発表を行った。

2) 国内ボイラ水質に関する研究会

ボイラ水質に関する各種課題を研究する会が平成24年2月に発足し、活動を開始した。

メンバーには三重大学名誉教授の水野先生、元信州大学特任教授の高久先生、電力中央研究所の平野先生を技術顧問に、ユーザー、ボイラメーカー、薬剤メーカー、分析機器メーカーが参加した。

委員会等の開催状況

調査研究活動としての委員会等の開催状況

(期間：平成23年4月～平成24年3月)

a. 一般事業

委員会名	委員長 及び主査	委員会	分科会等	委員会等開催日
(火力・原子力共通) 調査研究事業委員会	伊崎 数博	1回		H24. 3. 8
アドバイザーグループ		1回		H24. 2. 22
発電設備溶接民間製品認証規格委員会 火力WG 原子力WG	野本 敏治 三野 真司	2回	1回	H23. 8. 25 他 H24. 1. 24
(火力関係) 震災復旧調査委員会	鈴木 浩平	1回		H23. 8. 22
発電用火力設備溶接検討委員会 火力発電所溶接事業者検査手引き分科会 発電用火力設備技術基準解説(溶接)分科会	野本 敏治 平井 雅一 佐藤 長光	2回	2回 2回	H23. 12. 7 他 H23. 10. 27 他 H23. 7. 19 他
環境技術委員会 環境技術幹事会	四方 浩 小河原 仁			
運用保守・設備技術委員会 技術伝承分科会	秋葉 雅史 谷口 智昭			
安全・品質管理委員会 安全分科会	井上 枝一郎 野村 浩央		1回	H23. 9. 7
地熱発電委員会	當舎 利行	2回		H23. 6. 14 他
国際交流委員会 欧米部会 アジア部会	山地 憲治 佐藤 幹夫 清水 誠	4回	4回 5回	H23. 6. 23 他 H23. 7. 29 他 H23. 7. 12 他
IEC/TC5 蒸気タービン日本委員会	秋葉 雅史	1回	2回	H24. 1. 25 他
一般事業計		14回	17回	

b. 受託事業

委 員 会 名	委員長 及び主査	委員会	分科会等	委員会等開催日
(火力関係) 火力高効率発電技術検討委員会	秋葉 雅史	4 回		H23. 7. 13 他
未利用エネルギー活用調査委員会	秋葉 雅史	3 回		H23. 8. 23 他
スターリングエンジン他発電調査分科会	西口 磯春		5 回	H23. 8. 26 他
規制改正フォローアップ分科会	天野 嘉春		4 回	H23. 8. 24 他
受 託 事 業 計		7 回	9 回	
一般・受託事業合計		21 回	26 回	
委員会等開催回数合計		47 回		



## 7. 支部普及事業活動

平成23年度の各支部の行事实績は下記の通り。

内 訳

支部別 行事別	北海道	東 北	関 東	中 部	関 西	中 国	四 国	九 州	合 計
講 演 会 講 習 会 研究発表会	4	3	3	8	3	3	4	5	33
火原協 大学講座		1		2	2	1		1	7
ニュース 発行	1	1		1	1	1	1	1	7
見 学 会	1	2	2	3	3	1	2	3	17
地区連絡会								4	4
原子カシン ポジウム				1					1
合 計	6	7	5	15	9	6	7	14	69

(注) 数字=開催回数



## 第2号議案

## 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	896,995	306,802	590,193
当座預金	0	30,500	-30,500
普通預金	141,427,725	121,975,379	19,452,346
振替預金	1,189,533	1,415,305	-225,772
未収金	13,369,078	23,718,378	-10,349,300
棚卸資産	37,509,071	35,806,856	1,702,215
前払金	217,000	79,000	138,000
仮払金	589,300	657,000	-67,700
流動資産合計	195,198,702	183,989,220	11,209,482
2. 固定資産			
特定資産			
基金寄附積立預金	26,130,000	26,130,000	0
退職給与引当預金	29,392,346	29,011,542	380,804
記念事業積立預金	60,619,259	59,610,205	1,009,054
記念事業積立資産	0	900,000	-900,000
大会事業積立預金	38,493,815	35,708,395	2,785,420
大会事業積立資産	0	3,950,000	-3,950,000
後藤清太郎賞積立預金	3,633,817	3,905,025	-271,208
事業資金積立預金	60,057,571	74,055,788	-13,998,217
減価償却引当預金	23,070,690	20,574,378	2,496,312
特定資産合計	241,397,498	253,845,333	-12,447,835
その他固定資産			
建物付属設備	9,611,634	10,556,957	-945,323
什器備品	3,465,918	4,320,479	-854,561
リース資産	11,700,555	7,086,240	4,614,315
電話加入権	111,900	111,900	0
無形固定資産	12,294,250	16,657,278	-4,363,028
保証金	26,434,560	26,434,560	0
その他固定資産合計	63,618,817	65,167,414	-1,548,597
固定資産合計	305,016,315	319,012,747	-13,996,432
資産合計	500,215,017	503,001,967	-2,786,950
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,354,449	2,923,870	8,430,579
前受金	202,240	56,540	145,700
預り金	399,582	384,112	15,470
賞与引当金	4,458,500	5,002,100	-543,600
流動負債合計	16,414,771	8,366,622	8,048,149
2. 固定負債			
リース債務	11,700,555	7,086,240	4,614,315
退職給与引当金	29,392,346	29,011,542	380,804
固定負債合計	41,092,901	36,097,782	4,995,119
負債合計	57,507,672	44,464,404	13,043,268
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	442,707,345	458,537,563	-15,830,218
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 212,005,152)	( 224,833,791)	( -12,828,639)
正味財産合計	442,707,345	458,537,563	-15,830,218
負債及び正味財産合計	500,215,017	503,001,967	-2,786,950

正味財産増減計算書

1/2

自平成23年4月1日

至平成24年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	9,742	-9,742
② 受取会費・受取入会金			
法人会費	153,750,500	165,218,500	-11,468,000
法人入会金	197,000	54,000	143,000
小 計	153,947,500	165,272,500	-11,325,000
個人会費	83,885,700	85,420,300	-1,534,600
個人入会金	129,600	200,400	-70,800
小 計	84,015,300	85,620,700	-1,605,400
受取会費・受取入会金計	237,962,800	250,893,200	-12,930,400
③ 事業収益			
発刊物頒布収益	20,110,440	17,517,080	2,593,360
広告収益	4,929,900	7,731,488	-2,801,588
大会・記念事業等収益	17,502,700	27,090,000	-9,587,300
その他大会・記念事業等収益	150,000	565,000	-415,000
調査研究資料頒布収益	130,403	159,890	-29,487
見学会参加料収益	934,500	974,500	-40,000
教材等頒布収益	321,360	84,890	236,470
講習聴講料収益	4,948,080	4,224,480	723,600
事業収益計	49,027,383	58,347,328	-9,319,945
④ 受託事業収益			
未利用エネルギー活用調査	9,582,923	11,518,207	-1,935,284
火力高効率発電技術検討委員会	7,560,000	7,963,200	-403,200
BWRタービン改良設計検証委員会	0	9,240,000	-9,240,000
受託事業収益計	17,142,923	28,721,407	-11,578,484
⑤ 雑収益			
受取利息	106,045	188,091	-82,046
雑収益	947,052	235,037	712,015
雑収益計	1,053,097	423,128	629,969
経常収益計	305,186,203	338,394,805	-33,208,602
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,202,386	0	4,202,386
給料手当	53,488,047	54,663,804	-1,175,757
退職給付費用	3,028,825	2,809,436	219,389
厚生費	7,114,841	6,358,007	756,834
臨時雇用費	4,225,659	6,984,736	-2,759,077
支払家賃	4,920,766	0	4,920,766
光熱水道費	199,351	0	199,351
旅費交通費	22,909,229	19,052,637	3,856,592
通信運搬費	3,579,684	3,966,245	-386,561
消耗品費	2,054,950	2,588,718	-533,768
修繕費	1,334,848	818,494	516,354
印刷製本費	12,893,200	13,312,744	-419,544
賃借料	21,552,074	24,413,523	-2,861,449
委託費	14,206,855	19,058,542	-4,851,687
保険料	150,717	235,181	-84,464
公租公課	15,200	25,400	-10,200
雑費	15,887,859	27,672,319	-11,784,460
諸謝金	8,210,760	9,858,057	-1,647,297
間接費	0	2,002,551	-2,002,551
会誌出版費	26,778,427	30,585,676	-3,807,249
単行本出版費	4,265,681	6,250,115	-1,984,434
事業費計	211,019,359	230,656,185	-19,636,826

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費			
役員報酬	8,157,574	12,247,600	-4,090,026
給料手当	22,695,257	25,148,861	-2,453,604
退職給付費用	1,608,279	3,396,746	-1,788,467
厚生費	3,391,100	4,628,360	-1,237,260
臨時雇用費	9,962,138	9,881,709	80,429
支払家賃	26,998,970	29,775,809	-2,776,839
光熱水道費	1,093,786	1,612,652	-518,866
旅費交通費	1,779,234	2,707,321	-928,087
通信運搬費	2,488,718	2,582,981	-94,263
消耗品費	2,301,262	2,624,028	-322,766
修繕費	1,675,215	1,211,202	464,013
印刷製本費	1,415,961	1,484,120	-68,159
賃借料	3,132,859	3,061,410	71,449
委託費	7,619,570	7,053,955	565,615
減価償却費	8,705,769	4,695,008	4,010,761
公租公課	1,416,100	1,588,300	-172,200
雑費	4,968,512	5,308,038	-339,526
管理費計	109,410,304	119,008,100	-9,597,796
経常費用計	320,429,663	349,664,285	-29,234,622
当期経常増減額	-15,243,460	-11,269,480	-3,973,980
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	0	35,806,856	-35,806,856
前期損益修正益計	0	35,806,856	-35,806,856
経常外収益計	0	35,806,856	-35,806,856
(2) 経常外費用			
固定資産等除却損	586,758	161,805	424,953
固定資産除却損計	586,758	161,805	424,953
経常外費用計	586,758	161,805	424,953
当期経常外増減額	-586,758	35,645,051	-36,231,809
当期一般正味財産増減額	-15,830,218	24,375,571	-40,205,789
一般正味財産期首残高	458,537,563	434,161,992	24,375,571
一般正味財産期末残高	442,707,345	458,537,563	-15,830,218
II 正味財産期末残高	442,707,345	458,537,563	-15,830,218

## 正味財産増減計算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計				その他会計				法人 会計	内部取 引消去	合計
	調査研究事業	発刊事業	共通	小計	会員向け事業	その他事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 受取会費・受取入会金											
法人会費				0				0	153,750,500		153,750,500
法人入会金				0				0	197,000		197,000
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	153,947,500	0	153,947,500
個人会費				0				0	83,885,700		83,885,700
個人入会金				0				0	129,600		129,600
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	84,015,300	0	84,015,300
受取会費・受取入会金計	0	0	0	0	0	0	0	0	237,962,800	0	237,962,800
② 事業収益											
発刊物頒布収益		20,110,440		20,110,440				0			20,110,440
広告収益		4,929,900		4,929,900				0			4,929,900
大会・記念事業等収益				0	17,502,700			17,502,700			17,502,700
その他大会・記念事業等収益				0	150,000			150,000			150,000
調査研究資料頒布収益	130,403			130,403				0			130,403
見学会参加料収益				0	934,500			934,500			934,500
教材等頒布収益				0	321,360			321,360			321,360
講習聴講料収益				0	4,948,080			4,948,080			4,948,080
事業収益計	130,403	25,040,340	0	25,170,743	23,856,640	0	0	23,856,640	0	0	49,027,383
③ 受託事業収益											
未利用エネルギー活用調査				0		9,582,923		9,582,923			9,582,923
火力高効率発電技術検討委員会				0		7,560,000		7,560,000			7,560,000
受託事業収益計	0	0	0	0	0	17,142,923	0	17,142,923	0	0	17,142,923
④ 雑収益											
受取利息				0	782			782	105,263		106,045
雑収益				0				0	947,052		947,052
雑収益計	0	0	0	0	782	0	0	782	1,052,315	0	1,053,097
経常収益計	130,403	25,040,340	0	25,170,743	23,857,422	17,142,923	0	41,000,345	239,015,115	0	305,186,203
(2) 経常費用											
① 事業費											
役員報酬	1,730,394	1,235,996		2,966,390	1,235,996			1,235,996			4,202,386
給料手当	12,439,011	19,720,907		32,159,918	14,152,331	7,175,798		21,328,129			53,488,047
退職給付費用	641,425	1,336,819		1,978,244	1,050,581			1,050,581			3,028,825
厚生費	1,461,109	2,910,652		4,371,761	2,225,238	517,842		2,743,080			7,114,841
臨時雇用費	4,109,424			4,109,424	116,235			116,235			4,225,659
支払家賃	2,236,712	2,684,054		4,920,766	0			0			4,920,766
光熱水道費	90,614	108,737		199,351	0			0			199,351
旅費交通費	8,832,573	475,520		9,308,093	10,528,405	3,072,731		13,601,136			22,909,229
通信運搬費	725,647	259,990		985,637	2,569,707	24,340		2,594,047			3,579,684
消耗品費	1,080,703	181,764		1,262,467	724,493	67,990		792,483			2,054,950
修繕費	1,299,673	35,175		1,334,848	0			0			1,334,848
印刷製本費	1,720,883	38,640		1,759,523	10,226,887	906,790		11,133,677			12,893,200
賃借料	3,626,357	19,850		3,646,207	17,509,237	396,630		17,905,867			21,552,074
委託費	8,898,906	668,851		9,567,757	2,539,098	2,100,000		4,639,098			14,206,855
保険料	54,090			54,090	84,087	12,540		96,627			150,717
公租公課	2,800			2,800	2,400	10,000		12,400			15,200
雑費	6,664,177	-1,557,136		5,107,041	10,246,837	533,981		10,780,818			15,887,859
諸謝金	654,000	288,000		942,000	6,916,760	352,000		7,268,760			8,210,760
会誌出版費		26,778,427		26,778,427				0			26,778,427
単行本出版費		4,265,681		4,265,681				0			4,265,681
事業費計	56,268,498	59,451,927	0	115,720,425	80,128,292	15,170,642	0	95,298,934	0	0	211,019,359

(単位:円)

科目	実施事業等会計				その他会計				法人 会計	内部取 引消去	合計
	調査研究事業	発刊事業	共通	小計	会員向け事業	その他事業	共通	小計			
②管理費											
役員報酬				0				0	8,157,574		8,157,574
給料手当				0				0	22,695,257		22,695,257
退職給付費用				0				0	1,608,279		1,608,279
厚生費				0				0	3,391,100		3,391,100
臨時雇用費				0				0	9,962,138		9,962,138
支払家賃				0				0	26,998,970		26,998,970
光熱水道費				0				0	1,093,786		1,093,786
旅費交通費				0				0	1,779,234		1,779,234
通信運搬費				0				0	2,488,718		2,488,718
消耗品費				0				0	2,301,262		2,301,262
修繕費				0				0	1,675,215		1,675,215
印刷製本費				0				0	1,415,961		1,415,961
賃借料				0				0	3,132,859		3,132,859
委託費				0				0	7,619,570		7,619,570
減価償却費				0				0	8,705,769		8,705,769
公租公課				0				0	1,416,100		1,416,100
雑費				0				0	4,968,512		4,968,512
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	109,410,304	0	109,410,304
経常費用計	56,268,498	59,451,927	0	115,720,425	80,128,292	15,170,642	0	95,298,934	109,410,304	0	320,429,663
当期経常増減額	-56,138,095	-34,411,587	0	-90,549,682	-56,270,870	1,972,281	0	-54,298,589	129,604,811	0	-15,243,460
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産等除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	586,758	0	586,758
固定資産等除却損計	0	0	0	0	0	0	0	0	586,758	0	586,758
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	586,758	0	586,758
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	-586,758	0	-586,758
他会計振替額			90,549,682	90,549,682				54,298,589	54,298,589	-144,848,271	0
当期一般正味財産増減額	-56,138,095	-34,411,587	90,549,682	0	-56,270,870	1,972,281	54,298,589	0	-15,830,218	0	-15,830,218
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	458,537,563	0	458,537,563
一般正味財産期末残高	-56,138,095	-34,411,587	90,549,682	0	-56,270,870	1,972,281	54,298,589	0	442,707,345	0	442,707,345
II 正味財産期末残高	-56,138,095	-34,411,587	90,549,682	0	-56,270,870	1,972,281	54,298,589	0	442,707,345	0	442,707,345

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品:個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

建物附属設備・什器備品・無形固定資産  
定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給与引当金

役員及び職員の退職給与金の支給に充てるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

未経過リース料は以下のとおりである。 (単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,774,520	11,878,338	17,652,858

### 2. 会計方針の変更

当事業年度より、「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督基準に関する関係省庁連絡会議申合せ)から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に変更した。

会計基準変更に伴う当事業年度への影響は、軽微である。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基金寄附積立預金	26,130,000	0	0	26,130,000
退職給与引当預金	29,011,542	4,068,304	3,687,500	29,392,346
記念事業積立預金	59,610,205	1,136,342	127,288	60,619,259
記念事業積立資産	900,000	0	900,000	0
大会事業積立預金	35,708,395	4,084,435	1,299,015	38,493,815
大会事業積立資産	3,950,000	0	3,950,000	0
後藤清太郎賞積立預金	3,905,025	782	271,990	3,633,817
事業資金積立預金	74,055,788	1,993	14,000,210	60,057,571
減価償却引当預金	20,574,378	6,442,404	3,946,092	23,070,690
合 計	253,845,333	15,734,260	28,182,095	241,397,498



#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
基金寄附積立預金	26,130,000	0	26,130,000	0
退職給与引当預金	29,392,346	0	0	29,392,346
記念事業積立預金	60,619,259	0	60,619,259	0
大会事業積立預金	38,493,815	0	38,493,815	0
後藤清太郎賞積立預金	3,633,817	0	3,633,817	0
事業資金積立預金	60,057,571	0	60,057,571	0
減価償却引当預金	23,070,690	0	23,070,690	0
合 計	241,397,498	0	212,005,152	29,392,346

#### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	14,179,907	4,568,273	9,611,634
什器備品	7,880,236	4,414,318	3,465,918
リース資産	13,963,920	2,263,365	11,700,555
無形固定資産	26,382,349	14,088,099	12,294,250
合 計	62,406,412	25,334,055	37,072,357

#### 6. 実施事業資産

未 収 金	2,650,956 円
棚 卸 資 産	37,509,071 円
前 払 金	159,000 円

#### 7. その他

##### (1)リース取引関係

##### ①ファイナンス・リース取引

所有権移転以外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部における会員・販売管理サーバー及びソフトウェアである。

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	29,011,542	4,068,304	3,687,500	0	29,392,346
賞与引当金	5,002,100	4,458,500	5,002,100	0	4,458,500

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 現金手許有高	896,995	306,802	590,193
預 金 普通預金 みずほ銀行他	141,427,725	122,005,879	19,421,846
振替預金 東京貯金事務センター他	1,189,533	1,415,305	-225,772
未収入金 受託事業収入	10,527,923	21,753,607	-11,225,684
発刊物・広告未収金他	2,841,155	1,964,771	876,384
棚卸資産 販売用書籍	37,509,071	35,806,856	1,702,215
前払金 シンポジウム等参加費前払い	217,000	79,000	138,000
仮払金 消費税中間納付額	589,300	657,000	-67,700
流動資産合計	195,198,702	183,989,220	11,209,482
2. 固定資産			
特定資産			
基金寄附積立預金 定期預金 三菱UFJ信託銀行	26,130,000	26,130,000	0
退職給与引当預金 定期預金 三菱UFJ信託銀行他	29,392,346	29,011,542	380,804
記念事業積立預金 普通預金 三菱東京UFJ銀行他	60,619,259	59,610,205	1,009,054
記念事業積立資産 利付国庫債券 みずほ証券	0	900,000	-900,000
大会事業積立預金 普通預金 みずほ銀行他	38,493,815	35,708,395	2,785,420
大会事業積立資産 利付国庫債券 みずほ証券	0	3,950,000	-3,950,000
後藤清太郎賞積立預金 普通預金 みずほ銀行	3,633,817	3,905,025	-271,208
事業資金積立預金 普通預金 三菱UFJ信託銀行他	60,057,571	74,055,788	-13,998,217
減価償却引当預金 通知預金 三井住友銀行他	23,070,690	20,574,378	2,496,312
特定資産合計	241,397,498	253,845,333	-12,447,835
その他固定資産			
建物付属設備 間仕切り他	9,611,634	10,556,957	-945,323
什器備品 耐火金庫他	3,465,918	4,320,479	-854,561
リース 資産 会員・販売管理システム他	11,700,555	7,086,240	4,614,315
電話加入権	111,900	111,900	0
無形固定資産 ソフトウェア	12,294,250	16,657,278	-4,363,028
保証金 北海芝ビル敷金	26,434,560	26,434,560	0
その他固定資産合計	63,618,817	65,167,414	-1,548,597
固定資産合計	305,016,315	319,012,747	-13,996,432
資産合計	500,215,017	503,001,967	-2,786,950
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 単行本印刷製本代他	11,354,449	2,923,870	8,430,579
前受金 会費等前受	202,240	56,540	145,700
預り金 源泉徴収税他	399,582	384,112	15,470
賞与引当金	4,458,500	5,002,100	-543,600
流動負債合計	16,414,771	8,366,622	8,048,149
2. 固定負債			
リース 債 務	11,700,555	7,086,240	4,614,315
退職給与引当金	29,392,346	29,011,542	380,804
固定負債合計	41,092,901	36,097,782	4,995,119
負債合計	57,507,672	44,464,404	13,043,268
正味財産	442,707,345	458,537,563	-15,830,218

(参考資料)  
従来の収支計算書

## 平成23年度収支計算書(案)

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

### 総括表

(単位:円)

I 収入の部				
科 目	合 計	本部会計	支部会計	内部取引消去額
会費・入会金収入	237,962,800	237,962,800		
事業収入	66,170,306	43,938,746	22,231,560	
一般事業収入	49,027,383	26,795,823	22,231,560	
受託事業収入	17,142,923	17,142,923		
雑収入	1,053,097	1,015,524	37,573	
特定資産取崩収入	28,182,095	21,905,582	6,276,513	
交付金収入	-	-	59,518,000	-59,518,000
交付金還元収入	-	3,927,758	-	-3,927,758
当期収入合計	333,368,298	308,750,410	88,063,646	-63,445,758
前期繰越収支差額	139,815,742	127,494,073	12,321,669	
収入合計	473,184,040	436,244,483	100,385,315	-63,445,758
II 支出の部				
科 目	合 計	本部会計	支部会計	内部取引消去額
事業費	211,567,123	158,076,443	53,490,680	
一般事業費	196,124,491	142,633,811	53,490,680	
受託事業費	15,170,642	15,170,642		
後藤清太郎賞費	271,990	271,990		
管理費	103,741,547	83,340,875	20,400,672	
固定資産取得支出	866,250	866,250		
特定資産支出	15,734,260	10,446,299	5,287,961	
交付金支出	-	59,518,000	-	-59,518,000
交付金還元支出	-	-	3,927,758	-3,927,758
当期支出合計	331,909,180	312,247,867	83,107,071	-63,445,758
当期収支差額	1,459,118	-3,497,457	4,956,575	
次期繰越収支差額	141,274,860	123,996,616	17,278,244	

# 平成23年度収支計算書(案)

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

## 本部会計

(単位:円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算額(イ)	決算額(ロ)	比較増減(イ-ロ)	科 目	予算額(イ)	決算額(ロ)	比較増減(イ-ロ)
会費・入会金収入	248,761,000	237,962,800	10,798,200	事業費	148,647,000	158,076,443	-9,429,443
法人会費・入会金収入	165,212,000	153,947,500	11,264,500	一般事業費	141,818,000	142,633,811	-815,811
個人会費・入会金収入	83,549,000	84,015,300	-466,300	調査研究事業費	55,161,000	57,034,111	-1,873,111
事業収入	32,220,000	43,938,746	-11,718,746	発刊事業費	60,281,000	60,151,430	129,570
一般事業収入	25,700,000	26,795,823	-1,095,823	普及事業費	19,144,000	15,513,470	3,630,530
発刊事業収入	24,000,000	25,040,340	-1,040,340	大会事業費	7,232,000	9,934,800	-2,702,800
調査研究資料頒布収入	160,000	130,403	29,597	受託事業費	6,520,000	15,170,642	-8,650,642
講習会聴講収入	1,540,000	1,625,080	-85,080	調査研究受託費	6,520,000	15,170,642	-8,650,642
受託事業収入	6,520,000	17,142,923	-10,622,923	後藤清太郎賞費	309,000	271,990	37,010
調査研究受託収入	6,520,000	17,142,923	-10,622,923	管理費	93,366,000	83,340,875	10,025,125
雑収入	339,000	1,015,524	-676,524	人件費	43,446,000	33,632,511	9,813,489
受取利息	98,000	67,690	30,310	事務所費	29,569,000	26,764,243	2,804,757
後藤賞積立預金利息	1,000	782	218	諸経費	20,351,000	22,944,121	-2,593,121
雑収入	240,000	947,052	-707,052	固定資産取得支出	1,000,000	866,250	133,750
特定資産取崩収入	26,152,000	21,905,582	4,246,418	固定資産取得支出	1,000,000	866,250	133,750
退職給与引当資産取崩収入	3,688,000	3,687,500	500	特定資産支出	9,399,000	10,446,299	-1,047,299
後藤賞積立資産取崩収入	309,000	271,990	37,010	退職給与引当資産支出	4,063,000	4,003,113	59,887
減価償却引当資産取崩収入	3,155,000	3,946,092	-791,092	後藤賞積立資産支出	0	782	-782
事業資金積立資産取崩収入	19,000,000	14,000,000	5,000,000	減価償却引当資産支出	5,336,000	6,442,404	-1,106,404
交付金還元収入	0	3,927,758	-3,927,758	交付金支出	60,518,000	59,518,000	1,000,000
交付金還元収入	0	3,927,758	-3,927,758	予備費	1,000,000	0	1,000,000
当期収入合計 (A)	307,472,000	308,750,410	-1,278,410	当期支出合計 (C)	313,930,000	312,247,867	1,682,133
前期繰越収支差額	127,494,073	127,494,073	0	当期収支差額(A-C)	-6,458,000	-3,497,457	-2,960,543
合計 (B)	434,966,073	436,244,483	-1,278,410	次期繰越収支差額(B-C)	121,036,073	123,996,616	-2,960,543
				合計	434,966,073	436,244,483	-1,278,410

# 平成23年度収支計算書(案)

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

## 支部会計

(単位:円)

収入の部		支出の部							
科目	目	予算額(イ)	決算額(ロ)	比較増減(イ-ロ)	科目	目	予算額(イ)	決算額(ロ)	比較増減(イ-ロ)
交付金収入		60,518,000	59,518,000	1,000,000	一般事業費		63,980,970	53,490,680	10,490,290
一般事業収入		21,242,500	22,231,560	-839,060	普及事業費		31,713,130	25,288,687	6,424,443
普及事業収入		5,352,500	4,578,860	773,640	支部ニュースなど		5,271,260	4,718,675	552,585
講習講演等収入		3,080,000	3,323,000	-243,000	講演会費		7,641,600	5,193,296	2,448,304
教材等頒布収入		450,000	321,360	128,640	講習会費		3,762,000	3,755,311	6,689
見学会参加収入		1,822,500	934,500	888,000	見学会費		4,850,330	3,279,818	1,570,512
その他事業収入		0	150,000	-150,000	研究発表会費		1,654,000	1,949,485	-295,485
					その他普及諸経費		8,533,940	6,392,102	2,141,838
大会事業収入		15,890,000	17,502,700	-1,612,700	大会事業費		30,941,840	27,398,819	3,543,021
大会参加収入		7,200,000	6,912,000	288,000	大会会場費		12,122,000	10,729,565	1,392,435
見学会参加収入		8,080,000	5,528,000	2,552,000	見学会費		8,014,000	5,730,815	2,283,185
昼食代収入		360,000	306,000	54,000	その他大会関係費		9,924,000	10,288,275	-364,275
宿泊代		0	4,115,700	-4,115,700	その他大会費		881,840	650,164	231,676
若手育成参加収入		250,000	280,000	-30,000	記念事業費		886,000	803,174	82,826
委員会懇親会費収入		0	361,000	-361,000	調査研究事業費		440,000	0	440,000
雑収入		94,397	37,573	56,824	管理費		20,891,000	20,400,672	490,328
受取利息		94,397	37,573	56,824	人件費		12,675,000	12,955,484	-280,484
					事務所費		1,380,000	1,328,513	51,487
					諸経費		6,836,000	6,116,675	719,325
					特定資産支出		604,500	5,287,961	-4,683,461
特定資産取崩収入		1,625,000	6,276,513	-4,651,513	退職給与引当資産支出		65,000	65,191	-191
					大会事業積立資産支出		21,500	4,084,435	-4,062,935
大会事業積立資産取崩収入		1,170,000	5,249,015	-4,079,015	記念事業積立資産等支出		518,000	1,138,335	-620,335
記念事業等資産取崩収入		455,000	1,027,288	-572,288	予備費		1,150,000	0	1,150,000
事業積立資産取崩収入		0	210	-210	交付金繰入支出		0	3,927,758	-3,927,758
					交付金還元支出		0	3,927,758	-3,927,758
					当期支出合計(C)		86,626,470	83,107,071	3,519,399
当期収入合計(A)		83,479,897	88,063,646	-4,583,749	当期収支差額(A-C)		-3,146,573	4,956,575	-8,103,148
前期繰越収支差額		12,321,669	12,321,669	0	次期繰越収支差額(B-C)		9,175,096	17,278,244	-8,103,148
合計(B)		95,801,566	100,385,315	-4,583,749	合計		95,801,566	100,385,315	-4,583,749

# 監査報告書

平成24年5月11日

一般社団法人火力原子力発電技術協会

会長 相澤 善吾 殿

監事 小山 寛直



監事 下出 哲也



監事 井上 仁志



私たち監事は、当協会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において、当該年度に係わる事業報告を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係わる計算書類及び附属明細書について監査しました。

## 2 監査の結果

- ① 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ② 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ③ 計算書類及びその附属明細書は、当協会の財務及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上





第3号議案

一般社団法人 火力原子力発電技術協会 理事・監事候補者（案）

（五十音順）

	氏 名	所 属
理事候補	相澤 善吾	東京電力株式会社
〃	赤丸 準一	北陸電力株式会社
〃	油谷 好浩	株式会社 東芝
〃	伊佐 均	株式会社 日立製作所
〃	伊崎 数博	九州電力株式会社
〃	今永 隆	（一財）発電設備技術検査協会
〃	岩井 律也	住友金属工業株式会社
〃	岩谷 全啓	関西電力株式会社
〃	大嶺 克成	沖縄電力株式会社
〃	大宮 英明	三菱重工株式会社
〃	栗山 章	中部電力株式会社
〃	佐久間 直勝	東北電力株式会社
〃	佐々木 秀樹	川崎重工株式会社
〃	佐野 敏弘	東京電力株式会社
〃	関村 直人	東京大学
〃	相馬 和夫	三菱重工株式会社
〃	高橋 毅	（一財）電力中央研究所
〃	徳平 真	鹿島共同火力株式会社
〃	中谷 義昭	三菱電機株式会社
〃	西川 由隆	大口自家発電施設者懇話会
〃	西崎 宏	J F E スチール株式会社
〃	橋本 健	昭和電工株式会社
〃	浜村 宏光	株式会社 I H I
〃	樋口 幸茂	関西電力株式会社
〃	日野 稔	電源開発株式会社
〃	廣井 博	（独）日本原子力研究開発機構
〃	深見 尚史	鹿島建設株式会社
〃	船橋 信之	（一社）火力原子力発電技術協会
〃	増田 博	日本原子力発電株式会社
〃	松井 三生	中国電力株式会社
〃	松村 武彦	新日本製鐵株式会社
〃	溝渕 俊寛	四国電力株式会社
〃	村井 悦夫	株式会社 日本製鋼所
〃	吉本 浩昌	北海道電力株式会社
〃	米山 直人	富士電機株式会社
監事候補	齋藤 昭雄	常磐共同火力株式会社
〃	野田 寛章	旭硝子株式会社



# 報告事項

## 平成24年度事業計画

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

### 1. 総務関係

#### (1) 会 員

会員及び口数の想定

項目別 会員別	平成24年度の当初会員数	
	会 員 数	口 数
法人会員	1, 5 8 3	5, 0 9 1
個人会員	1 1, 7 2 7	1 1, 7 2 7

#### (2) 会 合

本会の事業運営および財務等に関する重要事項を審議するため、次の会議を開催する。

##### a. 通常総会

第58回通常総会を下記により開催する。

期 日 平成24年6月15日（金）

場 所 八芳園

##### b. 役員会

理事会

##### c. 委員会

- 1) 総務委員会
- 2) 普及事業委員会
- 3) 発刊事業委員会
- 4) 調査研究事業委員会

### 2. 平成24年度火力原子力発電大会

平成24年度火力原子力発電大会は、北海道支部が中心となり、次の日程で「さっぽろ芸術文化の館」を主会場に開催する。

期 日 平成24年10月3日（水）～5日（金）

場 所 さっぽろ芸術文化の館

行 事 1. 火力原子力発電記念式典

2. 表 彰
3. 基調講演
4. 記念講演
5. 研究発表（口頭発表・ポスター発表）
6. 若手技術者育成セミナー
7. 見学会（6コース）
8. 懇親会（於：ロイトン札幌）

### 3. 表 彰

火力原子力発電記念式典において、次の4件の表彰を行う。

- (1) 協会功労者賞表彰
- (2) 後藤清太郎賞表彰
- (3) 論文賞表彰
- (4) 火力原子力発電所現場永年勤務者賞表彰

### 4. 普 及 事 業

- (1) 講演会（第58回通常総会終了後）

平成24年6月15日（金）第58回通常総会終了後、同会場において講演会を開催する。

演題及び講師 「からだは柔らかく、心は無心に  
～和尚さんが病気にならない理由（わけ）～」

京都薬師禅寺住職・花園大学講師 樺島 勝徳 氏

- (2) 会員の拡大

独立系電気事業者（IPP）、製造会社（メーカー）、工事会社及び関連企業等に対し、法人会員の入会勧誘を積極的に行う。

個人会員については、前年度に引続き、本部ならびに各支部より会員増加の働きかけを積極的に行うと共に、新入社員等への入会勧誘をお願いする。

- (3) ホームページの改修

- a. 英文ページの刷新

リニューアルしたホームページに合わせた、英文ページを作成する。

- (4) 技術者育成部会

- a. 技術者育成プログラムの構築

24年3月に実施した自家発電施設者（保全技術）向けのアンケート調査結果ならびに事業所訪問による聞き取り調査結果の解析を元に、技術者育成プログラムの構築について前年度に引き続き審議・検討していく。

b. 若手技術者向け行事の検討・実施

火力原子力発電大会での「若手技術者育成セミナー」ならびに若手技術者が積極的に参加できるような行事内容・仕組み作りを、前年度に引き続き検討・審議していく。

(5) 人材ネットワーク部会

人材ネットワーク委員会下の大学講座分科会とテキスト作成分科会を統合し、人材ネットワーク部会として、火原協大学講座の開催内容の検討、初心者向けテキストの作成等を行う。なお、火原協大学講座は、平成24年度は、本部で「基礎講座」を4回、「専門講座」を6回、「特別講座」を2回、「集中講座（1日コース）」を2回、「一般講座（夕方開始）」を2回開催する予定である。

(6) 広報活動

a. ホームページによる協会の事業内容（調査研究、人材ネットワーク部会等の活動内容）の説明、各支部の行事案内、新刊図書発刊案内等のPR。

b. 協会パンフレット・新刊図書目録の発行。

c. 新刊図書の購入依頼を、法人会員を対象に実施する。

(7) 原子力エネルギー安全月間の推進（5月1日～5月31日）

原子力エネルギー安全月間推進委員会の事務局として、24年度の行事实施について検討中である。

(8) 叙勲対応

平成24年度春・秋の叙勲褒章受章者で、協会に関係の深い方に祝意を表す。

(9) 共催・協賛・後援

a. 共催

原子力総合シンポジウム2012（於：日本学術会議講堂）

会場 日本学術会議講堂

b. 協賛・後援

他学・協会に協賛及び後援。

## 5. 発 刊 事 業

会誌「火力原子力発電」をはじめ、講座本、技術基準、資料等の単行本を発刊する。

(1) 発刊関係委員会

事業委員会、企画委員会、編集委員会、ワーキング会議、執筆者会議 18回開催予定

(2) 会誌の発刊

a. 会誌「火力原子力発電」

667号（平成24年4月号）～678号（平成25年3月号） 12回 6,500部（月平均）発行

b. 特別企画

1) 入門講座 火力発電所の保守 平成24年4月号より連載

- 2) 特集号 震災後の電力エネルギー技術の選択と展望 平成24年10月号
  - 3) グラビア紹介 特長のある「発電所等設備」の紹介 平成24年4月号より11社  
発電所等設備の紹介のほか、歴史と周辺散策2ページを加える。
  - c. 会誌「火力原子力発電」CD-ROM版の製作 平成24年4月 3,700枚  
平成23年度発刊（平成23年4月号～24年3月号）会誌の内容を収録したCD-ROMを製作し、E-CD会員に無料配布する。
  - d. 平成24年度火力原子力発電大会論文集（CD-ROM） 平成25年2月 7,000枚  
会誌「火力原子力発電」の別冊として、平成24年度火力原子力発電大会（北海道大会）における研究発表を寄稿依頼、CD-ROMにて発行し会誌購読者に配布する。
- (3) 単行本の発刊
- a. 新刊
    - 1) 火力発電プラントにおける通信プロトコル標準化  
ガイドライン 平成24年 7月 500部
    - 2) ボイラ・タービン主任技術者の手引き 平成24年11月 500部
    - 3) 地熱発電の現状と動向 2012年 平成25年 2月 300部
  - b. 改訂
    - 1) 火力発電所溶接事業者検査手引き（平成23年度改訂版） 平成24年4月 1,000部
  - c. 増刷
    - 1) 火力発電所溶接事業者検査手引き（平成23年度改訂版） 平成24年10月 1,000部
    - 2) 発電用火力設備の技術基準 省令及び解釈  
〔第10章 溶接部〕〔解説〕（平成23年度改訂版） 平成24年10月 1,000部
    - 3) 火力・原子力発電所設備要覧（平成23年改訂版） 平成24年10月 300部

## 6. 調査研究事業

- (1) 一般事業については、火力・原子力共通1件、火力関係12件の調査研究を行う。
- (2) 受託事業については、火力関係2件を行う。  
計画概要は次の通り。

### 【一般事業】

(火力・原子力共通)

- a. 発電設備溶接民間製品認証規格委員会 (継続)  
「電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格」の維持管理等を行う委員会である。

平成24年3月末に発行された改正版「電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド」（NISA文書）の説明会を実施し、溶接民間認証

の活用促進を図る。

また、説明会で出された質問や意見について集約し、委員会で検討し、協会のホームページ等で周知する。

## (火力関係)

### a. 震災復旧調査委員会 (継続)

東日本大震災により地震、津波で被災した東北、関東地域の火力発電所の被害状況を調査し、地震、津波に対する発電所としての安全評価、対策、及び大規模非常災害発生時のあり方を検討、提言する委員会を有識者、発電事業者、発電設備製造者等の参加を得て設置し、今後の各発電所の大規模災害に対する運営管理、新規建設時の設備設計への反映の参考とする。本年度は被災した発電所の情報収集結果を基に、大規模災害発生時の対応、対応シナリオや危機管理のあり方の提言を取りまとめ、報告書を作成する。なお、提言内容については協会誌、ホームページに掲載する。

### b. 発電用火力設備溶接検討委員会 (継続)

本委員会は「電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド」を補完するための手引きを作成する「火力発電所溶接事業者検査手引き分科会」と「発電用火力設備の技術基準省令及び解釈(第10章溶接部)」の解説を作成する「発電用火力設備技術基準解説(溶接)分科会」の2分科会を統括審議、検討内容の調整を行い、各図書の発刊承認を行うと共に手引き、解説の維持管理を行う。

#### 1) 火力発電所溶接事業者検査手引き分科会

平成24年3月末に発刊した改訂版の手引きについて、発刊後、関係者の理解促進のため説明会を実施する。

また、説明会で出された質問や意見について集約し、委員会で検討し、協会のホームページ等で周知する。

#### 2) 発電用火力設備技術基準解説(溶接)分科会

「発電用火力設備の技術基準—省令・告示及び解釈(第10章溶接部)—[解説]」について、平成24年2月に発刊した。国からは定期的に改訂を要望されており、分科会で今後の進め方を議論する。

### c. 溶接事業者検査に関する啓蒙活動 (継続)

各支部講演会、発電用ボイラ等の溶接責任者会、BT主任者会他を通じて普及、啓蒙活動を行う。

### d. 環境技術委員会 (継続)

取り組むべき課題・情報収集等の内容について検討を行い、必要に応じ委員会を実施する。

e. 運用保守・設備技術委員会 (継続)

火力発電設備の運用保守等の技術に関して調査研究を行う。

新規テーマを選定し、平成24、25年度にかけて調査研究を実施する。

平成22年3月に発刊した「自立型OJTのための教育ツール 火力発電所の保守業務における法令教育編」をベースにした講演を各支部の講演会等で実施する。

f. 安全・品質管理委員会 (継続)

「火力発電所現場における発注者と受注者の安全意識の共有化」について、平成21年5月に「安全文化調査中間報告書」をまとめた。継続調査として、委員会にて特徴的な2発電所（沖縄電力牧港発電所、中部電力知多火力発電所）を選定し、「安全文化向上プログラム」を実施した。

その結果も含め平成24年5月に報告書を取りまとめる。

平成24年度についても、引き続き火力発電所の安全意識の向上の観点から新規テーマを選定し、調査研究を実施する。

g. 地熱発電委員会 (継続)

地熱発電技術に対する理解を推進するための情報収集、提供、意見交換等の内容について検討を行う。

1) 情報収集・意見交換

平成24年度に実施される日本地熱学会において当協会主催の「地熱発電設備に関するセッション」を開催する。最近のCO<sub>2</sub>削減の切り札としての地熱発電推進の状況から、これらに対応した見学会、講演会、講習会の実施を計画する。

2) 「地熱発電の現状と動向 2012年」発刊

各地熱発電所の運転実績、新技術、海外情報等、国の地熱関連事業の実施状況をまとめた冊子を平成24年下期に発刊する。

3) 景観に調和した地熱発電のあり方に関する調査

平成23年度に、将来の地熱発電所建設を考慮して、八丁原発電所で1年間実施した発電所見学者に対する景観に関するアンケート結果をベースに、平成24年度は「国立、国定公園内における景観に調和した地熱開発の在り方」について検討を進める。

h. 国際交流関係 (継続)

平成23年度から国際交流委員会を設置し、VGB（欧州発電技術協会）等の技術交流をさらに推進することとなった。国際交流委員会の下に欧米部会、アジア部会を設置し、活動計画と結果について審議する。

なお、会員の参加する技術交流やシンポジウムの結果について、協会誌・ホームページ等により会員に提供し、各社の海外進出の一助に資する情報を提供する。欧米部会、アジア部会の内容は以下のとおり。



1) 欧米部会

VGBとの技術交流等により、EUのエネルギーに関する情報収集を行う。

平成24年度は、10月にドイツで技術交流会議、VGB大会への参加およびメーカー共催によるブースの出展、発電所他の調査を実施する。

2) アジア部会

HAPUA※ WG1（発電）と良好な関係を築くことを最優先とし、新議長（5～6月頃にインドネシアから任命される予定）に面会し、技術交流に関する理解を求めていく。

また、HAPUAのイベント等に同調してアジア諸国に訪問し、技術交流を推進する。

※ASEAN諸国の主要会議体であるエネルギー閣僚会議  
の下部組織である電気事業者の首脳会議

i. ISO/IEC日本委員会 (継続)

IEC/TC5（蒸気タービン）〔IEC/TC5 蒸気タービン日本委員会〕

ISO/TC208（産業用熱タービン）〔ISO/TC208 産業用熱タービン国内対策委員会〕

平成22年6月にスイスで開催された IEC/TC5（蒸気タービン）の総会において、今後の規格改訂、新規規格の選定とそれらの実施スケジュールを決定するためのWG11が発足した。

平成24年度は本委員会として平成24年5月開催予定（スイス）のWG11に参加し、今後のTC5の活動戦略を決定する。また、既存の蒸気タービン関係IEC規格の改定メンテナンスチームが設置されることから、本WGに日本のエキスパートを登録し改定内容を検討する。検討内容については国内委員と協議しながら対応すると共に、情報の共有にあたる。

j. JIS B 8223他改正原案作成委員会 (継続)

“JIS B 8223 ボイラの給水及びボイラ水の管理について、平成18年改正以来5年が経過したことから、最新設備に関する知見を織り込んだJISの改正原案を作成する。

k. BT主任技術者の業務手引き検討委員会 (新規)

「電気事業法第43条 主任技術者」に基づき、BT主任技術者が業務をする際の参考書として手引きを作成する委員会を発足する。本手引きは主に自家発会員からの要望により作成するものである。

l. 火力発電設備制御系標準化検討委員会 (新規)

電気事業連合会で検討された制御系標準化について火原協規格として発刊する委員会を発足する。電力・メーカーでメーカーが異なっても伝送プロトコルを標準化し、ハードウェアの標準化と設計の省力化の検討を進めてきており、その標準仕様を公知

化し、電力関係にかかわらず広く一般的に使用してもらう観点で規格化する。

## 【受託事業】

(火力関係)

- a. 火力高効率発電技術検討委員会（委託元：(株)IHI、(株)東芝、富士電機(株)、三菱重工業(株)、(株)日立製作所、パナソニック日立(株)、住友金属工業(株)、ABB 日本ベール(株)）(継続)  
平成22年度に引き続き、700℃級超々臨界圧火力発電（A-USC）実用化要素技術開発のうち、システム設計、ボイラ材の加工・溶接特性、高温弁の試設計・要素開発等の課題・成果に関し、ユーザー見地からのアドバイス、コメントを行い、技術導入・保守管理を念頭に置いた提言事項として取りまとめ、報告書として平成25年3月に委託元に提出する。
- b. JIS B 8223 他改正原案作成委員会（委託元：(財)日本規格協会）(継続)  
“JIS B 8223 ボイラの給水及びボイラ水の管理について、平成18年改正以来5年が経過したことから、最新設備に関する知見を織り込んだJISの改正原案を作成する。

## 【研究会・サロン】

- a. 各種研究会
  - 1) 海生生物対策研究会
    - ・ 定例研究会を4回開催予定
    - ・ 発電大会のポスターセッション参加
    - ・ 火原協大学講座（集中講座）の開催
  - 2) 国内ボイラ水質に関する研究会
    - ・ 定例研究会（適宜）
    - ・ 関連JIS改正に向けた調整  
今年度活動開始予定の研究会
  - 3) 再生可能エネルギーと系統電源に関する研究会（仮称）
    - ・ 太陽光などの不安定な電源が系統に導入された場合の系統電源への影響や求められる役割や機能について研究する。

## 7. 支部普及事業活動

平成24年度の各支部開催の諸行事を次の通り行う。

内 訳

支部別 行事別	北海道	東 北	関 東	中 部	関 西	中 国	四 国	九 州	合 計
講 演 会 講 習 会 研究発表会	4	4	4	8	3	3	5	4	35
火原協 大学講座		1		2	2	1		1	7
ニュース 発行	1	1		1	1	1	1	1	7
見 学 会	1	3	4	3	3	1	2	2	19
地区連絡会								4	4
原子カシン ポジウム				1					1
合 計	6	9	8	15	9	6	8	12	73

(注) 数字＝開催回数

## 平成24年度収支予算書(損益計算ベース)

1/2

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前年度(参考)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費・受取入会金			
法人会費	155,276,000	165,152,000	-9,876,000
法人入会金	75,000	60,000	15,000
小 計	155,351,000	165,212,000	-9,861,000
個人会費	84,572,000	83,399,000	1,173,000
個人入会金	132,000	150,000	-18,000
小 計	84,704,000	83,549,000	1,155,000
受取会費・受取入会金計	240,055,000	248,761,000	-8,706,000
② 事業収益			
発刊物頒布収益	27,000,000	20,000,000	7,000,000
広告収益	4,000,000	4,000,000	0
大会・記念事業等収益	29,560,000	15,890,000	13,670,000
その他大会・記念事業等収益	500,000	0	500,000
調査研究資料頒布収益	32,000	160,000	-128,000
見学会参加料収益	1,162,500	1,822,500	-660,000
教材等頒布収益	270,000	450,000	-180,000
講習聴講料収益	5,024,000	4,620,000	404,000
事業収益計	67,548,500	46,942,500	20,606,000
③ 受託事業収益			
火力高効率発電技術検討委員会	7,200,000	6,096,000	1,104,000
JIS-B改正原案作成委員会	397,000	424,000	-27,000
受託事業収益計	7,597,000	6,520,000	1,077,000
④ 雑収益			
受取利息	109,000	193,397	-84,397
雑収益	170,000	3,040,000	-2,870,000
雑収益計	279,000	3,233,397	-2,954,397
経常収益計	315,479,500	305,456,897	10,022,603
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,323,000	4,199,000	124,000
給料手当	48,921,000	53,724,000	-4,803,000
退職給付費用	1,938,000	3,193,000	-1,255,000
厚生費	6,451,000	7,445,000	-994,000
臨時雇用費	3,860,000	4,627,000	-767,000
支払家賃	4,921,000	4,959,000	-38,000
光熱水道費	193,000	231,000	-38,000
旅費交通費	24,836,840	24,181,500	655,340
通信運搬費	4,549,500	5,002,290	-452,790
消耗品費	5,538,000	6,315,500	-777,500
修繕費	840,000	840,000	0
印刷製本費	14,576,000	13,941,000	635,000
賃借料	26,482,000	24,914,000	1,568,000
委託費	9,192,410	10,695,900	-1,503,490
保険料	76,500	88,400	-11,900
雑費	36,059,000	19,069,380	16,989,620
諸謝金	8,787,000	11,085,000	-2,298,000
間接費	0	588,000	-588,000
会誌出版費	25,960,000	26,650,000	-690,000
単行本出版費	4,140,000	6,750,000	-2,610,000
事業費計	231,644,250	228,498,970	3,145,280

(単位:円)

科 目	当 年 度	前年度(参考)	増 減
②管理費			
役員報酬	8,028,000	8,151,000	-123,000
給料手当	19,061,000	22,775,000	-3,714,000
退職給付費用	1,058,000	1,672,000	-614,000
厚生費	2,897,000	3,572,000	-675,000
臨時雇用費	10,660,000	9,755,000	905,000
支払家賃	27,062,000	27,237,000	-175,000
光熱水道費	1,007,000	1,277,000	-270,000
旅費交通費	2,431,000	2,649,000	-218,000
通信運搬費	3,742,000	2,908,000	834,000
消耗品費	1,763,000	2,393,500	-630,500
修繕費	1,562,000	853,000	709,000
印刷製本費	2,613,500	1,378,500	1,235,000
賃借料	4,540,500	5,165,500	-625,000
委託費	6,286,000	5,518,000	768,000
減価償却費	7,880,000	5,336,000	2,544,000
公租公課	1,419,000	1,582,000	-163,000
雑費	5,089,000	4,656,500	432,500
諸謝金	89,000	83,000	6,000
予備費	2,150,000	2,150,000	0
管理費計	109,338,000	109,112,000	226,000
経常費用計	340,982,250	337,610,970	3,371,280
当期経常増減額	-25,502,750	-32,154,073	6,651,323
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-25,502,750	-32,154,073	6,651,323
一般正味財産期首残高	442,707,345	458,537,563	-15,830,218
一般正味財産期末残高	417,204,595	426,383,490	-9,178,895
II 正味財産期末残高	417,204,595	426,383,490	-9,178,895

※損益計算ベース予算書の作成は初年度のため、前年予算は参考とし組替作成している。

## 平成24年度収支予算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計				その他会計				法人 会計	内部取 引消去	合計
	調査研究事業	発刊事業	共通	小計	会員向け事業	その他事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 受取会費・受取入会金											
法人会費				0				0	155,276,000		155,276,000
法人入会金				0				0	75,000		75,000
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	155,351,000	0	155,351,000
個人会費				0				0	84,572,000		84,572,000
個人入会金				0				0	132,000		132,000
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	84,704,000	0	84,704,000
受取会費・受取入会金計	0	0	0	0	0	0	0	0	240,055,000	0	240,055,000
② 事業収益											
発刊物頒布収益		27,000,000		27,000,000				0			27,000,000
広告収益		4,000,000		4,000,000				0			4,000,000
大会・記念事業等収益				0	30,060,000			30,060,000			30,060,000
調査研究資料頒布収益	32,000			32,000				0			32,000
見学会参加料収益				0	1,162,500			1,162,500			1,162,500
教材等頒布収益				0	270,000			270,000			270,000
講習聴講料収益				0	5,024,000			5,024,000			5,024,000
事業収益計	32,000	31,000,000	0	31,032,000	36,516,500	0	0	36,516,500	0	0	67,548,500
③ 受託事業収益											
未利用エネルギー調査				0				0			0
火力高効率発電検討委員会				0		7,200,000		7,200,000			7,200,000
JIS-B改正原案				0		397,000		397,000			397,000
受託事業収益計	0	0	0	0	0	7,597,000	0	7,597,000	0	0	7,597,000
④ 雑収益											
受取利息				0	1,000			1,000	108,000		109,000
雑収益				0				0	170,000		170,000
雑収益計	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	278,000	0	279,000
経常収益計	32,000	31,000,000	0	31,032,000	36,517,500	7,597,000	0	44,114,500	240,333,000	0	315,479,500
(2) 経常費用											
① 事業費											
役員報酬	1,853,000	1,235,000		3,088,000	1,235,000			1,235,000			4,323,000
給料手当	14,574,000	18,991,000		33,565,000	13,127,000	2,229,000		15,356,000			48,921,000
退職給付費用	281,000	830,000		1,111,000	827,000			827,000			1,938,000
厚生費	1,246,000	2,895,000		4,141,000	2,136,000	174,000		2,310,000			6,451,000
臨時雇用費	3,528,000			3,528,000	60,000	272,000		332,000			3,860,000
支払家賃	2,237,000	2,684,000		4,921,000				0			4,921,000
光熱水道費	88,000	105,000		193,000				0			193,000
旅費交通費	13,186,000	600,000		13,786,000	9,164,840	1,886,000		11,050,840			24,836,840
通信運搬費	602,000	400,000		1,002,000	3,247,500	300,000		3,547,500			4,549,500
消耗品費	859,000	3,400,000		4,259,000	1,079,000	200,000		1,279,000			5,538,000
修繕費	840,000			840,000				0			840,000
印刷製本費	3,504,000			3,504,000	10,602,000	470,000		11,072,000			14,576,000
賃借料	2,444,000			2,444,000	24,038,000			24,038,000			26,482,000
委託費	6,861,000	750,000		7,611,000	1,581,410			1,581,410			9,192,410
保険料				0	76,500			76,500			76,500
公租公課				0				0			0
雑費	5,545,000	160,000		5,705,000	29,182,000	1,172,000		30,354,000			36,059,000
諸謝金	953,000			953,000	7,629,000	205,000		7,834,000			8,787,000
会誌出版費		25,960,000		25,960,000				0			25,960,000
単行本出版費		4,140,000		4,140,000				0			4,140,000
事業費計	58,601,000	62,150,000	0	120,751,000	103,985,250	6,908,000	0	110,893,250	0	0	231,644,250

科目	実施事業等会計				その他会計				法人 会計	内部取 引消去	合計
	調査研究事業	発刊事業	共通	小計	会員向け事業	その他事業	共通	小計			
②管理費											
役員報酬				0				0	8,028,000		8,028,000
給料手当				0				0	19,061,000		19,061,000
退職給付費用				0				0	1,058,000		1,058,000
厚生費				0				0	2,897,000		2,897,000
臨時雇用費				0				0	10,660,000		10,660,000
支払家賃				0				0	27,062,000		27,062,000
光熱水道費				0				0	1,007,000		1,007,000
旅費交通費				0				0	2,431,000		2,431,000
通信運搬費				0				0	3,742,000		3,742,000
消耗品費				0				0	1,763,000		1,763,000
修繕費				0				0	1,562,000		1,562,000
印刷製本費				0				0	2,613,500		2,613,500
賃借料				0				0	4,540,500		4,540,500
委託費				0				0	6,286,000		6,286,000
減価償却費				0				0	7,880,000		7,880,000
公租公課				0				0	1,419,000		1,419,000
雑費				0				0	5,089,000		5,089,000
諸謝金				0				0	89,000		89,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	107,188,000	0	107,188,000
③予備費									2,150,000	0	2,150,000
経常費用計	58,601,000	62,150,000	0	120,751,000	103,985,250	6,908,000	0	110,893,250	109,338,000	0	340,982,250
当期経常増減額	-58,569,000	-31,150,000	0	-89,719,000	-67,467,750	689,000	0	-66,778,750	130,995,000	0	-25,502,750
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			89,719,000	89,719,000				66,778,750	66,778,750	-156,497,750	0
当期一般正味財産増減額	-58,569,000	-31,150,000	89,719,000	0	-67,467,750	689,000	66,778,750	0	-25,502,750	0	-25,502,750
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	442,707,345	0	442,707,345
一般正味財産期末残高	-58,569,000	-31,150,000	89,719,000	0	-67,467,750	689,000	66,778,750	0	417,204,595	0	417,204,595
II 正味財産期末残高	-58,569,000	-31,150,000	89,719,000	0	-67,467,750	689,000	66,778,750	0	417,204,595	0	417,204,595